

「商品先物市場発展の条件」（時事通信社発行）

著者：河村幹夫氏

書評

時事通信社商品経済部長 倉沢章夫

商品先物市場は海外では依然として高成長を続けているが、日本は反対に沈滞の極みにあるとの評価が定着しつつある。そうした中で、日本市場が国際競争力を持ち、健全な発展を遂げるにはどうすればよいのか、について緊急提言しているのが本書である。著者は多摩大学統合リスクマネジメント研究所長である河村幹夫教授で、商品先物分野に精通した第一人者と言ってよい。

河村氏はこの中で、3項目から成る緊急提言をしている。それは、①先物業界として「顧客との共生」を確認するマニフェストの公表と実行、②商品取引所から「先物取引所への進化」を通じて「全産業のインフラ」になろうとする決意の確認、③「資産運用型総合金融サービス業」への早期業態転換である。

まず初めに、取引員自身の自覚が求められている。今日の苦境のルーツが顧客の利害を軽視し、他方で取引所や規制当局・関連団体に対し、堂々たる主張を勇気を持ってしてこなかったところにあると指摘。業界全体として顧客軽視の姿勢に対する反省を明確な形で表明すべきだとしている。

次に商品取引所から金融サービス分野をも包含する「先物取引所への進化」を説いている。先物取引の持つ「将来の価格変動リスクを管理する」という機能に対するニーズは、金融サービス分野を含む「全」産業分野にわたって広がるはずだと予想。商品取引所から先物取引所に進化する過程で、規模と機能の拡大を目指すさらなる取引所の統合、24時間取引の実現、取引所の財務状態の強化と株式会社化、取引員の機能強化、新しい規制・監督機関の設置（日本版商品先物取引委員会、CFTC-Jなど）といった諸課題に取り組まなければならないと強調している。

そして最後に最も重視しているのが「資産運用型総合金融サービス業」への業態転換である。先物取引の二義的な機能である「資産運用機会の提供」は、法人・個人の資産形成・増加の機会を与えるという大きな意味があり、早期業態転換により積極的な貢献ができるという。

著者の河村教授は「わが国の商品先物業界には将来の成長を約束する要因とか条件とかが数多くある」とし、それに知恵とガッツを持って挑戦する気概が必要だと説き、「数多くの和製メラメッド（シカゴ・マーカントイル取引所名誉会長）の出現を期待してやまない」とエールを送っている。（了）